

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月18日

【事業年度】 第74期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社丸山製作所

【英訳名】 MARUYAMA MFG. CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (百万円)	29,513	30,011	31,005	32,403	27,834
経常利益又は 経常損失() (百万円)	535	272	367	417	367
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	182	144	161	121	559
純資産額 (百万円)	12,758	13,064	12,510	12,039	11,102
総資産額 (百万円)	31,660	34,562	32,787	31,992	31,488
1株当たり純資産額 (円)	255.83	261.98	250.87	241.46	222.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.65	2.90	3.23	2.43	11.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	37.8	38.2	37.6	35.3
自己資本利益率 (%)	1.5	1.1	1.3	1.0	-
株価収益率 (倍)	138.9	111.7	93.2	82.7	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,105	480	756	1,207	102
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	371	894	259	541	909
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,231	936	609	364	1,076
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,908	2,470	2,357	2,656	2,694
従業員数 (人)	815	843	850	856	861

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第74期については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第71期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第74期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (百万円)	27,123	27,688	28,438	29,365	24,904
経常利益又は 経常損失() (百万円)	254	120	270	133	352
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	136	140	198	27	408
資本金 (百万円)	4,651	4,651	4,651	4,651	4,651
発行済株式総数 (千株)	50,293	50,293	50,293	50,293	50,293
純資産額 (百万円)	11,700	11,995	11,487	10,939	10,215
総資産額 (百万円)	29,460	31,550	29,768	29,397	27,728
1株当たり純資産額 (円)	234.62	240.53	230.37	219.39	204.87
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.74	2.81	3.99	0.55	8.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	38.0	38.6	37.2	36.8
自己資本利益率 (%)	1.2	1.2	1.7	0.2	-
株価収益率 (倍)	185.0	115.3	75.4	365.5	-
配当性向 (%)	73.0	71.2	50.2	365.9	-
従業員数 (人)	546	546	532	525	520

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第74期については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 第71期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第74期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和12年11月	丸山商会(明治28年創業)を法人組織とし、東京都千代田区神田鍛冶町二丁目1番地7に株式会社丸山製作所を設立し、防除機並びに消火器の製造販売を開始
昭和21年1月	稲毛工場を開設
昭和29年6月	日本クライス(株)を設立(現・連結子会社)
昭和31年4月	消火器の販売会社として丸山商事(株)を設立(現社名 マルヤマエクセル(株)、現・連結子会社)
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年10月	刈払機の製造販売を開始
昭和42年1月	刈払機の製造を日本クライス(株)に移管
昭和42年5月	本店を東京都千代田区内神田三丁目4番15号に移転
昭和43年3月	東金工場を開設し、消火器の製造部門を移管
昭和45年11月	工業用機械の製造販売を開始
昭和46年11月	建設機械の製造販売並びに管工事の設計施工請負を開始
昭和48年11月	不動産賃貸業を開始
昭和51年12月	消防施設工事の設計施工請負を開始
昭和52年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和53年3月	稲毛丸山ビル(不動産賃貸業用)竣工
昭和60年4月	中国四国地方の販売拡大のため丸山フナムキ販売(株)の全株式を取得し、商号を(株)丸山製作所中四国販売に変更
昭和60年10月	消火器の製造会社として丸山工機(株)を設立
昭和61年2月	米国の販売会社としてマルヤマU.S., INC. を設立(現・連結子会社)
昭和61年11月	西日本地区の物流の合理化のため西部丸山(株)を設立(現・連結子会社)
昭和64年1月	東日本地区の物流の合理化のため東北丸山(株)を設立(現社名 丸山物流(株)、現・連結子会社)
平成3年7月	エンジン製造会社として(株)マルテックスを設立
平成4年2月	欧州での事業展開のためホルダーGmbH & Co.の全持分を取得
平成8年3月	ホルダーGmbH & Co.の全持分を売却
平成9年4月	稲毛工場を閉鎖、生産機能を東金工場に移転集約し、東金工場から千葉工場に名称変更
平成11年10月	子会社(株)丸山製作所中四国販売を吸収合併
平成15年12月	香港丸山有限公司を設立
平成18年8月	香港丸山有限公司を清算
平成20年4月	マルヤマ(タイ)CO., LTD. を設立(現・連結子会社)
平成20年5月	丸山(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成20年10月	マルヤマエクセル(株)は丸山工機(株)を、日本クライス(株)は(株)マルテックスを吸収合併
平成21年4月	(株)M & Sテクノロジーを設立(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び国内子会社6社、海外子会社3社から構成されており、主な事業内容は、農林業用機械(防除機、林業機械、部品、その他)、工業用機械(工業用機械、その他)及び、その他の機械(消防機械、その他)の製造・販売及び不動産賃貸事業他であります。

当社及び主要な子会社の主な事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 農林業用機械

(製造) 防除機は、主に当社が製造し、一部を西部丸山(株)(連結子会社)及びマルヤマエクセル(株)(連結子会社)が製造しております。林業機械(刈払機)は、主に日本クライス(株)(連結子会社)が製造し、一部をマルヤマ(タイ)CO., LTD.(連結子会社)が製造しております。その他は、主に日本クライス(株)が製造しております。連結子会社の製造した製品はすべて当社に納入されております。

(販売) 当社が全国農業協同組合連合会、特約店などを通じて国内外に販売しているとともに、当社が納入する製品をマルヤマU.S., INC.(連結子会社)が特約店を通じて販売しております。

(その他) 防除機の開発業務の一部を、当社より委託を受けた(株)M & Sテクノロジー(非連結子会社)が行っております。

(2) 工業用機械

(製造) 工業用機械は、主に当社が製造し、一部を西部丸山(株)が製造しております。

(販売) 当社が、工業用機械を主に海外の総代理店を通じて販売しているとともに、当社が納入する工業用機械をマルヤマエクセル(株)が特約店を通じて販売しております。

(3) その他の機械

(製造) 消防機械は、マルヤマエクセル(株)が製造しております。

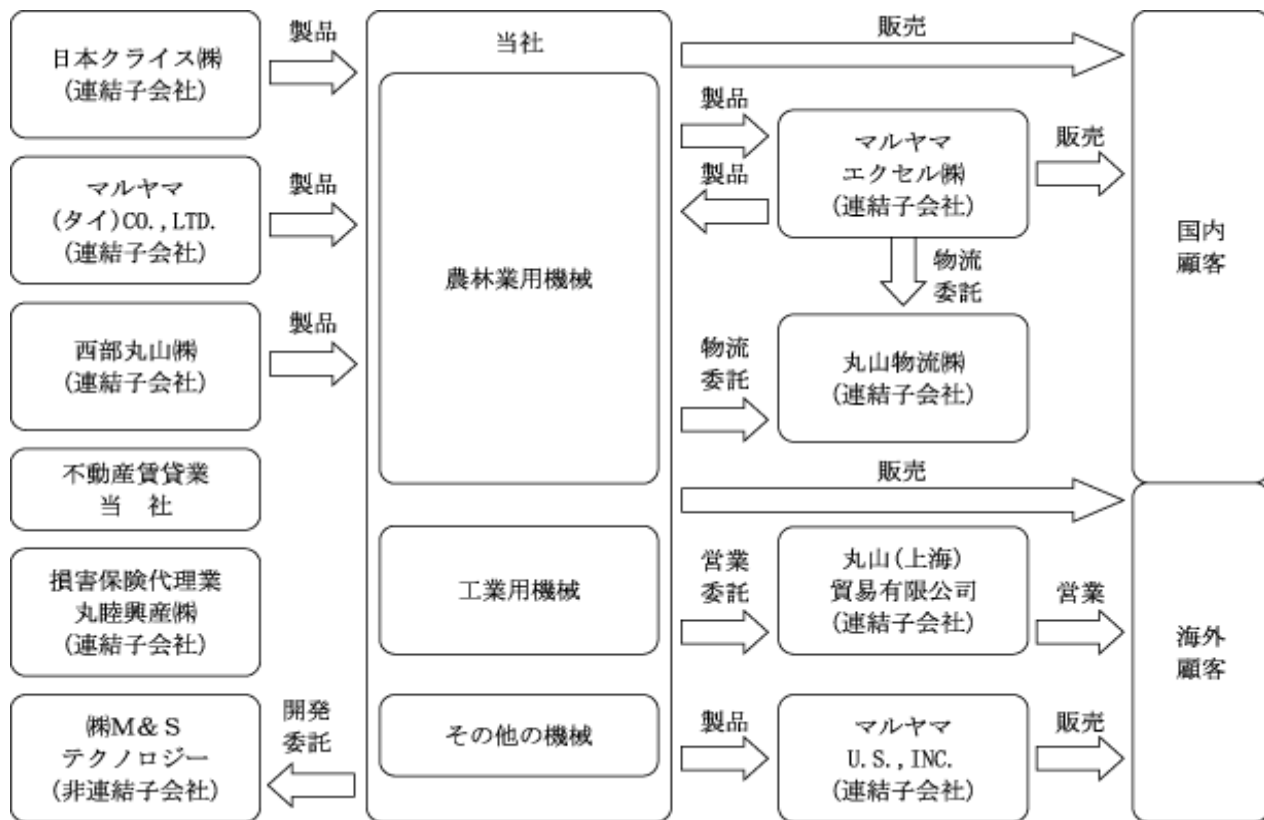
(販売) マルヤマエクセル(株)が、消防機械を特約店を通じて販売しております。

なお、農林業用機械、工業用機械及びその他の機械に関する配送・保管等の物流事業は、当社及びマルヤマエクセル(株)より委託を受けた丸山物流(株)(連結子会社)が主に行っております。また、中国における農林業用機械、工業用機械及びその他の機械に関する営業業務は、当社より委託を受けた丸山(上海)貿易有限公司(連結子会社)が行っております。

(4) 不動産賃貸他

不動産賃貸業は、当社が行っております。また、損害保険代理業を丸睦興産(株)(連結子会社)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本クライス株式会社 (注) 2	千葉県東金市	95	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社の製造する農林業用機械を購入しております。 設備の賃貸.....建物の一部を賃貸しております。
マルヤマエクセル株式会社 (注) 4	東京都墨田区	242	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社に工業用機械を販売しております。 同社の製造する農林業用機械を購入しております。
マルヤマU.S., INC.	米国テキサス州	242 万米ドル	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....債務保証をしております。 営業上の取引...同社に農林業用機械を販売しております。
西部丸山株式会社	岡山県苫田郡	50	農林業用機械 工業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....運転資金の貸付け及び債務保証をしております。 営業上の取引...同社の製造する農林業用機械及び工業用機械を購入しております。 設備の賃貸.....建物の一部を賃貸しております。
丸山物流株式会社	福島県岩瀬郡	50	農林業用機械、 工業用機械及び その他の機械の 物流業務	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社に物流業務を委託しております。 設備の賃貸.....建物の一部を賃貸しております。
マルヤマ(タイ)CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	6,000 万 タイバツ	農林業用機械	100.0	役員の兼任等...有 資金援助.....運転資金の貸付けをしております。 営業上の取引...同社の製造する農林業用機械を購入しております。
丸山(上海)貿易有限公司	中国上海市	50 万米ドル	農林業用機械、 工業用機械及び その他の機械の 営業業務	100.0	役員の兼任等...有 営業上の取引...同社に営業業務を委託しております。
丸睦興産株式会社 (注) 3	東京都千代田区	10	不動産賃貸他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無 営業上の取引...同社に損害保険手続を委託しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

4 マルヤマエクセル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,670百万円
	経常損失	89百万円
	当期純損失	103百万円
	純資産額	393百万円
	総資産額	2,752百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
農林業用機械	658
工業用機械	106
その他の機械	60
不動産賃貸他	2
全社(共通)	35
合計	861

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
520	43.0	18.0	5,620,459

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合はマルヤマユニオンと称し、組合員数は543人であり、JAMに加盟しております。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした金融危機の影響が実体経済に波及し、米ドル・ユーロに対する急激な円高による輸出の減少に伴う国内企業収益の圧迫や設備過剰感による設備投資の減少、個人の雇用環境や所得環境の悪化などが見られ、依然として厳しい状況下にあります。このような中で、輸出は、アジア向けを中心に徐々に増加し在庫調整が進んだ結果、持ち直しております。個人消費については経済対策の効果もあって回復の動きが続いておりますが、雇用情勢は完全失業率が依然高水準にあるなどきわめて厳しい状況が続いております。また、新政権誕生による公共投資の予算、事業の見直し、労働法制の強化といった政策リスクが顕在化しております。

当社グループの主力事業である農林業用機械部門では、国内は、今年の水稲の作柄が全国的な低日照のため作況指数はやや不良の98となり、とりわけ日照が不足した北海道や西日本の日本海側地域での作況が悪化しており、収益の低下が懸念されます。また、農林業用機械の出荷は、公共事業の削減などによる農業外所得の減少により、農家の設備投資意欲は盛り上がりを欠いているものの、食料の安定供給の問題や政府の経済危機対策としての補助事業の追加などにより、国内向けは在庫調整が進み回復基調となりました。しかしながら、輸出向けは底打ちしたものと見られますが回復にはいたりませんでした。

このような状況のもと、当社グループは事業を見直す中で、平成20年10月1日に連結子会社のマルヤマエクセル株式会社は丸山工機株式会社を、日本クライス株式会社は株式会社マルテックスをそれぞれ吸収合併し、経営効率の改善を図りました。また、連結製造子会社のマルヤマ（タイ）CO., LTD.では、3月から刈払機の現地生産を開始しました。

これらの結果、国内では設備投資の減少により、工業用機械部門の落ち込みはあったものの、農林業用機械部門が堅調に推移したことにより、国内売上高は22,434百万円（前期比2.4%減）となりました。一方海外では、世界的な景気後退や円高の影響により大きく減少し、海外売上高は5,399百万円（前期比42.7%減）となり、売上高合計は27,834百万円（前期比14.1%減）となりました。利益面では、原材料価格が落ち着く一方で、当社グループ全体で継続して経費削減に取組み、生産性の向上にも努めてまいりましたが、売上減による利益の減少を補うまでにはいならず、営業利益は59百万円（前期比92.3%減）、経常損失は367百万円（前期は経常利益417百万円）となり、株価下落に伴う投資有価証券評価損を計上したため、当期純損失は559百万円（前期は当期純利益121百万円）となりました。

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

農林業用機械部門

国内は前期並となりましたが、輸出で動力噴霧機、刈払機が減少した結果、国内外の農林業用機械部門の売上高合計は21,382百万円（前期比7.7%減）、営業利益は822百万円（前期比8.9%減）となりました。

工業用機械部門

国内は設備投資の減少、輸出では米ドル・ユーロに対する円高や在庫調整の影響もあり減少した結果、国内外の工業用機械部門の売上高合計は3,756百万円（前期比40.1%減）、営業利益は148百万円（前期比85.1%減）となりました。

その他の機械部門

消防機械を主なものとする、その他の機械部門の売上高は2,468百万円（前期比9.8%減）、営業利益は40百万円（前期比52.7%減）となりました。

不動産賃貸他部門

不動産賃貸他部門の売上高は226百万円（前期比1.3%減）、営業利益は233百万円（前期比7.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得、たな卸資産の増加、仕入債務の減少による支出はありましたが、長期借入れによる収入などにより前連結会計年度に比べ37百万円増加し、2,694百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、使用した資金は102百万円（前期比1,310百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ、売上債権は減少しましたが、たな卸資産が増加したこと、仕入債務が減少したこと、及び(1)業績で記載したとおり、世界的な景気後退や円高の影響により海外売上高が大きく減少したことなどにより税金等調整前当期純損失を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は909百万円（前期比367百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は1,076百万円（前期比1,440百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
農林業用機械	15,288	95.8
工業用機械	2,684	57.8
その他の機械	676	84.5
合計	18,649	87.1

(注) 1 金額は、各機種ごとの当該期間中の平均販売価格によって計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

農林業用機械の一部を除き、原則として、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
農林業用機械	21,382	92.3
工業用機械	3,756	59.9
その他の機械	2,468	90.2
不動産賃貸他	226	98.7
合計	27,834	85.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	4,435	13.7	4,242	15.2
(株)クボタ	3,185	9.8	3,460	12.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、原材料価格は落ち着いてきたものの、円高の進行及び世界景気も依然として不安定要素をかかえるなど、予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、下記を重点課題として取り組み、収益力の向上ならびに経営体制の強化に努めてまいります。

国内販売体制の強化

フレキシブルな営業を展開するため国内営業本部に営業推進部を新設し、顧客のニーズを的確につかむ営業活動を推進するとともに、創業115周年の節目として記念モデル製品を発売し全国キャンペーンを展開することにより、顧客の需要を掘り起こし国内販売拡大を図ってまいります。

生産体制の再構築

海外初の生産工場であるマルヤマ(タイ)CO., LTD. が本年3月に稼動したことにより、国内生産品目の一部移管を実施し、現地部品の調達率を高め更なるコストダウンを推進するとともに、為替の変動に対応すべく国内工場と相互に生産できる体制を構築してまいります。

高性能防除機の開発及び販売の強化

平成18年10月に果樹園向け高性能防除機のメーカーである株式会社ショーシンと業務提携を行いました。本年4月に果樹園用スピードスプレーヤを開発する共同出資会社株式会社M&Sテクノロジーを設立したことによって、次世代スピードスプレーヤ開発ならびに競争力のある製品開発に取り組んでまいります。

また、前年度発売した個人用ハイクリブームスプレーヤBSA400シリーズのヒットを受け、その上位機種を開発し市場に投入することで新たな市場や顧客を獲得してまいります。

財務体質の強化

生産調整、機種統合を実施して在庫削減を図るとともに、経費削減、人件費圧縮、子会社間の取引を見直し、グループ会社一丸となって徹底的なムダ取り運動を展開して利益を確保するよう取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりです。かかるリスクの要因によっては、当社グループの事業、業績、株価及び財務状況等に著しい影響を与える可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、平成21年9月末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの主要な事業である農林業用機械部門では、減反政策の実施等の政府が策定する農業政策方針の内容により、当社製品に対する需要が低下した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、工業用機械部門、その他機械部門においても、景気動向の悪化により民間設備投資、公共投資等が減少した場合は、当社グループの製品売上高が減少し業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替レートについて

当社グループの売上高の約2割を海外市場に依存しております。為替レートの変動リスクを軽減する手段を講じておりますが、海外売上高の約半分がアメリカ市場への輸出であることから、特に対ドルレートが大幅に円高へ振れた場合に、当社グループの業績及び財務状況に著しい影響を与える可能性があります。

天候リスク

当社グループの製品売上高の7割以上を農林業用機械部門が占めているため、台風、冷夏等の自然災害の発生により農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合は、当社製品への農家の購買意欲が減退する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

資金調達

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約には財務制限条項があり、各年度の決算日及び第2四半期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ8,700百万円又は8,100百万円以上に維持すること、各年度の決算日の連結及び単体の損益計算書における税引後当期純損益が2期連続して損失にならないようにすること及びインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持することの取り決めがなされております。

これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除の恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度において、本財務制限条項の一部に抵触しておりますが、全ての金融機関から今回の財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求を猶予する旨の承諾を得ております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

お客様に「次も丸山」と言われる商品の提供を実現するため、当社技術部門では基礎技術の開発を推進するとともに、グループ各社の技術部門と連携を取りながら新規または既存分野の商品開発を行っております。また、地球環境保護の観点から、リサイクル率の向上、環境負荷物質の低減などに配慮した設計活動を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は710百万円であり、開発活動の概要は次のとおりであります。

農林業用機械部門

- ・小型軽量の乗用型ハイクリアランス・ブームスプレーヤーBSA-400シリーズを開発しました。
- ・小型のスイング方式の背負い動噴MS039Dを開発し、防除作業の軽減を実現いたしました。
- ・農林水産省の次世代農業機械等緊急開発事業（略称：次世代緊プロ、平成15～19年）で（独）農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センターと共同で研究したハンドル防振機構を搭載した刈払機MB267V-KPを開発いたしました。
- ・当部門に係る研究開発費は、564百万円となっております。

工業用機械部門

- ・ミスト市場の拡大に伴い、ミスト専用ポンプとしてMODEL1CXシリーズ、MW1SPシリーズを開発いたしました。
- ・最高圧力35MPaの高圧ステンレス仕様ポンプとして、MODEL3501を開発いたしました。
- ・RO市場での拡販、要望に対応するためのステンレス仕様ポンプとして、MODEL1541、MODEL7CP6111、MODEL7CP6171を開発いたしました。
- ・当部門に係る研究開発費は、119百万円となっております。

その他の機械部門

- ・ABC粉末薬剤の製法変更（無溶剤化）を行いました。
- ・当部門に係る研究開発費は、26百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債の評価及び収益・費用の認識については、重要な会計方針に基づき継続して見積り及び判断を行っております。特に、貸倒引当金、繰延税金資産及び退職給付引当金は、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の見積り及び判断に重要な影響を及ぼすものと認識しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は31,488百万円となり、前連結会計年度末より503百万円減少いたしました。

流動資産は20,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加(617百万円)はありましたが、受取手形及び売掛金が減少(737百万円)したことなどによるものであります。

固定資産は10,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の期末時価の下落による減少(407百万円)によるものであります。

繰延資産は19百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは開発費の償却の進捗によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は20,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円増加いたしました。

流動負債は12,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(447百万円)によるものであります。

固定負債は8,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,512百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加(1,377百万円)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の合計は11,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ936百万円減少いたしました。

これは主に、当期純損失を計上したことなどによる利益剰余金の減少(658百万円)、保有株式の時価の下落等によるその他有価証券評価差額金の減少(203百万円)によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、国内は設備投資の減少により工業用機械部門の落ち込みはあったものの、農林業用機械部門が堅調に推移したことにより前期並となりましたが、海外では世界的な景気後退や円高の進行の影響により大きく減少したため、前連結会計年度に比べ4,569百万円(14.1%)減収の27,834百万円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、原材料価格は落ち着いてきたものの、売上高が減少したことにより、前連結会計年度に比べ1,083百万円(13.1%)減益の7,213百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、当社グループ全体で経費削減を推進いたしました。売上高の減少に伴う利益減を補うまでにはならず、前連結会計年度に比べ709百万円(92.3%)減益の59百万円となりました。

(経常損失)

当連結会計年度の経常損失は、為替差損が増加したことなど、米ドル・ユーロに対する円高の進行により前連結会計年度に比べ784百万円(188.0%)減益の367百万円となりました。

(税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、株価下落に伴う投資有価証券評価損の計上等により、前連結会計年度に比べ655百万円(385.4%)減益の485百万円となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度の当期純損失は、前連結会計年度に比べ680百万円(560.6%)減益の559百万円となりました。

なお、事業別の売上高の分析は、1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社（以下、当社グループという。）では、当連結会計年度において791百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、当社千葉工場及び製造子会社の生産設備の更新及び金型等の購入、国内子会社の倉庫建設用地の取得ならびに海外製造子会社の工場棟の新設であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
千葉工場 (千葉県東金市)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産及び 物流設備	1,178	455	246 (59,551) 〔26,368〕	270	2,150	237
東金第二工場 (千葉県東金市)	農林業用機械	生産設備	324	-	616 (32,840)	-	940	-
鏡野事業所 (岡山県苫田郡)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	物流設備	122	-	169 (14,283) 〔3,382〕	0	292	-
福島事業所 (福島県岩瀬郡)	農林業用機械 その他の機械	物流設備	131	-	191 (26,471)	0	323	-
本社 (東京都 千代田区)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械 統括管理業務	その他 設備	193	0	10 (259)	31	236	76
不動産賃貸事業 設備 (千葉市稲毛区)	不動産賃貸他	賃貸設備	855	-	5 (8,217)	0	860	-

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
日本クライス(株) (千葉県東金市)	農林業用機械	生産設備	179	224	142 (16,209)	106	652	117
マルヤマエクセル(株) (東京都墨田区)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産及び 販売設備	162	73	339 (138)	16	592	95

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については、[]で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 提出会社の主要な設備である東金第二工場、鏡野事業所及び福島事業所は、それぞれ連結子会社である日本クライス(株)、西部丸山(株)及び丸山物流(株)に賃貸しており、同社が事業活動を行っております。

5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の 部門等	設備の名称	台数	年間リース料 (百万円)
提出会社	千葉工場 (千葉県東金市)	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	工作機械一式	1セット	2
	本社 (東京都千代田区)	農林業用機械 統括管理業務	電子計算機一式	1セット	35

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定	
						着手	完了
当社千葉工場	千葉県 東金市	農林業用機械 工業用機械 その他の機械	生産設備更新 金型更新	263	自己資金	平成21.10	平成22.9

- (注) 1 完成後の生産能力には変動はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,293,328	50,293,328	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります
計	50,293,328	50,293,328	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注)	-	50,293	-	4,651	3,300	1,225

(注) 配当可能利益の充実を図るとともに自己株式取得など今後の資本政策に備えるため、旧商法第289条第2項に基づき、資本準備金を減少し「その他資本剰余金」に振替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	41	88	39	2	6,989	7,197	-
所有株式数(単元)	-	17,025	1,061	5,316	671	4	26,019	50,096	197,328
所有株式数の割合(%)	-	33.98	2.12	10.61	1.34	0.01	51.94	100.00	-

(注) 1 自己株式433,438株は、「個人その他」に433単元、「単元未満株式の状況」に438株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同数であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,100	4.18
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,052	4.08
株式会社千葉興業銀行	千葉市美浜区幸町二丁目1番2号	1,625	3.23
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,400	2.78
アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,027	2.04
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	954	1.90
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	767	1.53
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	734	1.46
株式会社タクマ	尼崎市金楽寺町二丁目2番33号	720	1.43
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	710	1.41
計	-	12,091	24.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 433,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,663,000	49,663	-
単元未満株式	普通株式 197,328	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328	-	-
総株主の議決権	-	49,663	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	433,000	-	433,000	0.86
計	-	433,000	-	433,000	0.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,067	359,274
当期間における取得自己株式	429	77,649

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	433,438	-	433,867	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、「安定的な配当を継続する」ことを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保ならびに業績見込みなどを勘案の上、決定してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行っており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期決算におきましては、売上高の減少に伴い営業損失を計上することとなり、また株価下落による投資有価証券評価損の計上もあり、多額の当期純損失を計上するにいたったことから、配当を見送らせていただきました。

また、内部留保金につきましては、多様化する市場ニーズに応えるため、開発の強化、生産体制の再構築及び新たな事業展開などに有効投資してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,149	552	491	386	240
最低(円)	175	245	248	171	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	205	203	240	240	218	204
最低(円)	156	171	189	175	193	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内山 治 男	昭和18年2月5日生	昭和40年4月 当社入社 昭和47年12月 当社社長企画室長 昭和49年11月 当社取締役 昭和53年12月 当社常務取締役 昭和57年12月 当社専務取締役 昭和58年12月 当社代表取締役社長(現在)	注2	510
専務取締役	国内営業 本部長 兼 海外事業 部長	尾 頭 正 伸	昭和27年5月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年12月 マルヤマU.S., INC. 取締役社長 平成13年10月 当社社長補佐兼グループ統括室長 平成13年12月 当社取締役 平成14年7月 当社経営企画室長 平成15年12月 当社常務取締役 平成16年10月 当社管理本部長 平成19年4月 当社製造本部長兼千葉工場長 平成19年10月 マルヤマU.S., INC. 取締役会長 (現在) 平成20年10月 当社専務取締役管理本部長 平成21年10月 当社専務取締役国内営業本部長兼 海外事業部長(現在) 平成21年10月 丸山物流株式会社代表取締役社長 (現在)	注2	37
常務取締役	製造本部長 兼 千葉工場長	三 輪 成 祥	昭和26年5月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年10月 当社国内営業副本部長 平成14年12月 当社取締役 平成15年4月 当社国内営業本部長 平成16年12月 当社常務取締役(現在) 平成19年4月 丸山物流株式会社代表取締役社長 平成21年10月 当社常務取締役製造本部長兼千葉 工場長(現在) 平成21年10月 西部丸山株式会社代表取締役社長 (現在)	注2	14
常務取締役	管理本部長	鎌 倉 利 博	昭和26年3月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社人事総務部長 平成14年10月 当社生産管理部長 平成14年12月 当社取締役 平成19年4月 当社製造本部千葉工場副工場長兼 量産品事業部長 平成19年12月 当社取締役 平成20年10月 当社常務取締役製造本部長兼千葉 工場長 平成20年10月 西部丸山株式会社代表取締役社長 平成21年10月 当社常務取締役管理本部長(現在)	注2	17
取締役	経営企画 室長	島 田 明 広	昭和28年8月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年10月 当社人事総務部長 平成19年10月 当社経営企画室長兼人事総務部長 平成19年11月 当社経営企画室長(現在) 平成19年12月 当社取締役(現在)	注2	7
取締役	営業推進 部長	遠 藤 茂 巳	昭和28年6月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年10月 当社東北支店長 平成19年10月 当社国内営業副本部長兼営業管理 部長 平成19年12月 当社取締役(現在) 平成21年10月 当社営業推進部長(現在)	注2	5
取締役	製造本部 高性能事業 部長	藤 本 勉	昭和23年3月28日生	昭和45年4月 久保田鉄工株式会社入社 平成14年7月 株式会社クボタ機械研究第二部長 平成15年10月 同社機械試作部長兼部品技術室長 平成17年4月 当社製造本部高性能事業部技術部 長 平成18年10月 当社製造本部高性能事業部長 (現在) 平成20年12月 当社取締役(現在)	注2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部 量産品事業 部長	松田 一郎	昭和26年12月1日生	昭和52年3月 平成19年7月 平成20年10月 平成20年12月	当社入社 当社製造本部量産品事業部技術部長(現在) 当社製造本部量産品事業部長(現在) 当社取締役(現在)	注2	5
常任監査役 (常勤)		小松 豊	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 平成8年5月 平成10年1月 平成12年6月 平成13年5月 平成14年4月 平成14年12月 平成15年3月 平成16年12月	株式会社富士銀行入行 同行財務商品開発部長 同行デリバティブズ業務開発部長 同行執行役員デリバティブズ業務開発部長 同行常務執行役員インターナショナルバンキンググループ長兼インベストメントバンキンググループ長兼トレーディンググループ長兼投資ファイナンス営業部長 株式会社みずほ銀行専務執行役員 株式会社みずほコーポレート銀行理事 みずほ総合研究所株式会社常勤監査役 当社常任監査役(現在)	注3	8
監査役		木内 渥	昭和20年2月27日	昭和43年5月 平成9年10月 平成9年12月 平成11年12月 平成16年10月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年12月 平成21年12月	当社入社 当社グループ統括室長 当社取締役 当社常務取締役千葉工場長 当社製造本部長 当社高性能事業部長 当社管理本部長 アネスト岩田株式会社監査役(現在) 当社常任監査役 当社監査役(現在)	注3	58
監査役		土岐 敦司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 平成3年8月 平成13年12月 平成15年5月 平成15年6月 平成20年8月	弁護士(現在) ミドリ安全株式会社監査役(現在) 当社監査役(現在) 株式会社バルコ取締役(現在) 株式会社クレディセゾン監査役(現在) 更生会社トスコ株式会社管財人(現在)	注3	-
監査役		岩田 守	昭和17年8月16日生	昭和40年8月 昭和58年10月 平成元年6月 平成4年4月 平成4年6月 平成9年5月 平成10年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成20年7月 平成20年12月	岩田塗装機工業株式会社入社 同社販売促進部部長 同社企画室室長 同社購買部部長 同社取締役 アネスト岩田サービス株式会社取締役 同社代表取締役 アネスト岩田株式会社関東支店長 同社経営企画室理事 同社常勤監査役 岩田不動産株式会社執行役員(現在) 当社監査役(現在)	注3	-
計							671

(注) 1 常任監査役小松豊、監査役土岐敦司及び岩田守は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成20年12月19日の定時株主総会終結の時から2年間、

3 平成20年12月19日の定時株主総会終結の時から4年間、

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、社是「誠意をもって人と事に當ろう」にあるように、お客様、株主、従業員、お取引先及び地域社会などのステークホルダーに誠意をもって当たることが重要であると考えております。そして、これを実践することが、コーポレート・ガバナンスを充実させ、誠実かつ透明性の高い企業を実現するものと捉えております。

1. 会社の機関の内容

会社の機関の内容

- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役は監査役会の監査方針に基づき「取締役会」、「経営会議」、「合同経営会議」及び重要な社内会議に出席し、取締役の業務執行の監視機能を果たしております。
- ・監査役は、社外監査役3名を含む4名（平成21年9月30日現在）の体制を採っております。
- ・当社は「取締役会」を会社経営の基本事項を審議・決定・執行及び監督する機関として位置付けており、毎月開催しております。また「経営会議」は、当社取締役、常勤監査役並びにグループ会社社長で構成し、「取締役会」の決定した経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要事項を協議決定し、その業務執行の全般的統制を行っており、毎月開催しております。
- ・取締役は9名（平成21年9月30日現在）の体制を採っており「取締役会」において、所管業務の報告並びに重要事項審議及び意思決定に参加するとともに、経営全般にわたる業務執行の監督機能を果たしております。
- ・グループ会社との連携強化のため、四半期毎に全グループの取締役、常勤監査役が出席する「合同経営会議」を開催し、情報交換及び経営方針の徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・社長直轄の内部監査室（2名）は、監査役、内部統制室、人事総務部、経理部及び情報システム部と連携を取りながら、内部監査規程に基づき、日常業務の適正性、経営の合理性、効率性を監査し、報告及び提言を行っております。
- ・監査役は、「取締役会」、「経営会議」、「合同経営会議」及び社内の重要な会議に出席し、取締役会並びに取締役の職務執行及び企業活動について、合法性、合理性についての監査を行っております。また、会計監査人とは、必要に応じて情報、意見の交換を行うなど連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

- ・会計監査人には、監査法人大手門会計事務所を選任しております。
- ・当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の方々であります。
業務執行社員 武川博一氏 監査法人大手門会計事務所
業務執行社員 根本芳男氏 監査法人大手門会計事務所
会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名

社外監査役との関係

- ・社外監査役とは人的関係、資本関係等利害関係に該当する事項はありません。

2. 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンスを経営の重要課題のひとつと捉え、CSR委員会が策定した「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」を、丸山グループ役員全員に配布するとともに、コンプライアンスマインドを浸透させるための啓発・研修を定期的実施すること。
- ・コンプライアンス上の問題が発生した場合に備え、社内外に丸山グループ内部者からの公益通報を受付ける報告・相談窓口（ホットライン）を設置するなど、未然防止のための牽制および迅速な対応が取れる内部通報体制の整備を怠らないこと。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、取引を含め一切の関係を遮断するとともに、不当要求に対しては毅然とした態度で対応する。そのために所管部署、対応方法などを定めるなど必要な体制を整備すること。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・定款および取締役会規則に従い、株主総会議事録、取締役会議事録を作成し、10年間適切に保存、管理すること。なお、それらの資料についても同様に適切に保存、管理すること。
- ・経営会議、合同経営会議、各種委員会などの重要な社内会議の議事録および資料については、文書管理規程により、適切に作成、保存、管理を行うこと。
- ・取締役決裁の稟議書を、稟議規程の規定にかかわらず、10年間適切に保存、管理すること。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・大規模な事故、災害、不祥事、トラブルなどが発生した場合に備え、危機管理担当取締役は、「危機管理対応マニュアル」を定期的に見直し、充実を図るとともに、これらの問題の発生を予防するための対策を順次検討し実施すること。また、事業継続を確保するための事業継続計画（BCP）を順次策定し実施すること。
- ・丸山グループ内で重要な問題が発生した場合は、CSR委員会を速やかに招集し、対策を検討するとともに、指名された担当取締役は対策を適切に実施すること。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会、経営会議、合同経営会議、CSR委員会などの会議体を適切に活用することで、意思決定が迅速かつ合理的に行える社内体制を整備していくこと。
- ・取締役の業務分担、各部門の職務分掌、職務権限などの社内規程を整備、見直しながら、効率的に職務が執行できる社内体制を整備していくこと。
- ・社長直属の内部監査室は、内部監査基準に基づきグループ各社を含む全社の業務運営を監査し、経営全般における適正かつ効率的な業務運営の実現に資すること。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・丸山製作所役員とグループ会社社長で構成する「経営会議」、また、グループ会社全役員で構成する「合同経営会議」を年間計画に基づき開催することにより、丸山製作所グループ会社間の意思疎通および情報交換を図り、企業集団における業務の適正を確保する体制を推進すること。
- ・丸山製作所およびグループ会社各社は、「丸山グループ・コンプライアンスマニュアル」に記載された企業行動憲章を含む法令を遵守すること。

監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・必要に応じて、監査役付として会計業務などの会社業務に経験豊富な専属の使用人を1名以上置き、監査業務の補助を行うこと。

補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役付の使用人が取締役の指揮命令を受けないようにすること。
- ・監査役付の使用人について、異動、配属、懲戒などの人事異動を行う場合は、監査役会との連携を図りつつ、事前に承諾を得ること。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役に報告すべき事項は、取締役と監査役会が協議し予め定めること。
- ・ 報告すべき次の事象が発生した場合は、危機管理担当取締役が監査役に遅滞なく報告すること。
会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
内部通報による報告を含む、重要なコンプライアンス違反
その他会社経営上の重要な事項
- ・ 監査役付の使用人が前項に関して重大な事実を発見した場合は、監査役に直接遅滞なく報告すること。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役が「経営会議」「合同経営会議」をはじめとする全ての社内会議・各種委員会などに、無条件で出席することができること。
- ・ 代表取締役等と監査役が定期的に情報交換する場を設けること。
- ・ 監査役から業務執行に係る報告を求められた場合は、担当取締役又は使用人が速やかに報告すること。

財務報告の適正を確保するための体制の整備

- ・ 財務報告の適正を確保するための内部統制システムをより一層有効なものにするために、内部統制推進委員会と内部統制室を中心に体制の整備ならびに適切な運用を行うこと。
- ・ 内部監査室が財務報告の適正を確保するための内部統制システムの整備・運用状況を適切に評価すること。

3. リスク管理体制の整備状況

- ・ CSR委員会を定期的開催するとともに、適宜テーマを取り上げ具体的な対策を検討し、対応策を実施しております。現在、地震などの災害時に如何に早く事業を復旧あるいは継続させるかの施策として事業継続計画（BCP）の構築に着手しております。
- ・ コンプライアンスを経営の重要課題のひとつと捉え、CSR委員会において、社是を発展させ、経営理念として「信頼」「調和」「創造・挑戦」を掲げ、マルヤマ行動三原則及び丸山グループ行動規範を策定するとともに、「丸山グループコンプライアンスマニュアル」を作成し、丸山グループ役職員全員にコンプライアンスマインドを浸透させるための啓発・研修を定期的実施しております。
- ・ 問題が発生した場合の報告・相談窓口ホットラインを社内に設置するとともに、社外では法律事務所窓口を設け、未然防止のための牽制、迅速な対応の取れる体制の整備を行っております。

4. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。なお、当事業年度における当社の取締役は全て社内取締役であります。

役員報酬		
社内取締役	170百万円	
監査役	40	(うち社外監査役24百万円)
計	211	

5. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

6．取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

7．取締役会で決議することができる株主総会決議

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

8．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第73期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第74期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第73期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び第74期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,291	3,235
受取手形及び売掛金	³ 10,095	³ 9,357
たな卸資産	6,882	-
商品及び製品	-	5,946
仕掛品	-	270
原材料及び貯蔵品	-	1,283
繰延税金資産	358	228
その他	³ 352	³ 246
貸倒引当金	62	20
流動資産合計	20,919	20,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 9,684	¹ 9,817
減価償却累計額	5,939	6,191
建物及び構築物（純額）	3,745	3,626
機械装置及び運搬具	¹ 3,704	¹ 3,792
減価償却累計額	2,893	2,993
機械装置及び運搬具（純額）	811	798
土地	¹ 2,306	¹ 2,544
建設仮勘定	116	45
その他	4,877	5,001
減価償却累計額	4,323	4,544
その他（純額）	554	457
有形固定資産合計	7,534	7,472
無形固定資産		
その他	14	14
無形固定資産合計	14	14
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,221	^{1, 2} 1,813
繰延税金資産	799	1,165
その他	510	494
貸倒引当金	35	38
投資その他の資産合計	3,494	3,435
固定資産合計	11,043	10,922
繰延資産		
開発費	29	19
繰延資産合計	29	19
資産合計	31,992	31,488

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,436	6,988
短期借入金	4 3,023	1, 4 2,833
1年内償還予定の社債	340	300
1年内返済予定の長期借入金	1 654	1 702
未払法人税等	127	107
賞与引当金	434	307
その他	1,071	769
流動負債合計	13,087	12,008
固定負債		
社債	570	540
長期借入金	1, 4 4,170	1, 4 5,547
退職給付引当金	1,738	1,907
その他	1 386	1 382
固定負債合計	6,865	8,377
負債合計	19,952	20,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,671	2,012
自己株式	75	75
株主資本合計	11,771	11,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	318	114
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	55	117
評価・換算差額等合計	267	10
純資産合計	12,039	11,102
負債純資産合計	31,992	31,488

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	32,403	27,834
売上原価	2 24,106	2 20,620
売上総利益	8,296	7,213
販売費及び一般管理費	1 7,528	1 7,154
営業利益	768	59
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	47	37
その他	64	43
営業外収益合計	127	91
営業外費用		
支払利息	203	193
退職給付費用	160	160
その他	114	163
営業外費用合計	478	517
経常利益又は経常損失()	417	367
特別利益		
固定資産売却益	3 2	-
出資金売却益	6	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
たな卸資産除却損	26	12
貸倒引当金繰入額	47	-
固定資産処分損	4 30	4 15
投資有価証券評価損	65	89
リコール損失	40	-
リコール損失引当金繰入額	27	-
その他	18	0
特別損失合計	255	118
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	170	485
法人税、住民税及び事業税	219	179
法人税等調整額	170	105
法人税等合計	48	73
当期純利益又は当期純損失()	121	559

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
前期末残高	4,525	4,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,525	4,525
利益剰余金		
前期末残高	2,649	2,671
当期変動額		
剰余金の配当	99	99
当期純利益又は当期純損失()	121	559
当期変動額合計	21	658
当期末残高	2,671	2,012
自己株式		
前期末残高	74	75
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	75	75
株主資本合計		
前期末残高	11,751	11,771
当期変動額		
剰余金の配当	99	99
当期純利益又は当期純損失()	121	559
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	20	659
当期末残高	11,771	11,112

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	799	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	203
当期変動額合計	480	203
当期末残高	318	114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	4	7
為替換算調整勘定		
前期末残高	41	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	61
当期変動額合計	14	61
当期末残高	55	117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	758	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	277
当期変動額合計	491	277
当期末残高	267	10
純資産合計		
前期末残高	12,510	12,039
当期変動額		
剰余金の配当	99	99
当期純利益又は当期純損失（ ）	121	559
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	277
当期変動額合計	470	936
当期末残高	12,039	11,102

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	170	485
減価償却費	804	826
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	31
賞与引当金の増減額(は減少)	2	126
退職給付引当金の増減額(は減少)	126	168
受取利息及び受取配当金	63	48
支払利息	203	193
投資有価証券評価損益(は益)	65	89
リコール損失引当金の増減額(は減少)	114	-
売上債権の増減額(は増加)	85	610
たな卸資産の増減額(は増加)	512	641
仕入債務の増減額(は減少)	30	373
その他	28	61
小計	1,682	242
利息及び配当金の受取額	63	48
利息の支払額	195	192
法人税等の支払額	343	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207	102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	494	507
定期預金の払戻による収入	494	601
有形固定資産の取得による支出	578	975
有形固定資産の売却による収入	32	0
投資有価証券の取得による支出	0	25
投資有価証券の売却による収入	0	0
貸付けによる支出	-	6
貸付金の回収による収入	1	2
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	541	909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	169	177
長期借入れによる収入	1,200	2,400
長期借入金の返済による支出	1,284	970
社債の発行による収入	300	300
社債の償還による支出	310	370
リース債務の返済による支出	-	5
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	99	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	364	1,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299	37
現金及び現金同等物の期首残高	2,357	2,656
現金及び現金同等物の期末残高	2,656	2,694

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)									
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、マルヤマ(タイ)CO., LTD. は平成20年4月25日に設立したことにより、また丸山(上海)貿易有限公司は平成20年5月1日に設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 該当ありません。</p> <p style="padding-left: 40px;">関連会社 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">決算日</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マルヤマ(タイ)CO., LTD.</td> <td>6月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>丸山(上海)貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 2. 6月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		マルヤマ(タイ)CO., LTD.	6月30日	1	丸山(上海)貿易有限公司	12月31日	2	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、平成20年10月1日に、株式会社マルテックスは日本クライス株式会社と、丸山工機株式会社はマルヤマエクセル株式会社との合併により消滅いたしました。</p> <p>非連結子会社名 株式会社M & Sテクノロジー 株式会社M & Sテクノロジーは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 株式会社M & Sテクノロジーは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体からしても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。 関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日									
マルヤマ(タイ)CO., LTD.	6月30日	1								
丸山(上海)貿易有限公司	12月31日	2								

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は12百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸専用有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度開始の日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ37百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ56百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年均等償却 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>														
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="199 1400 654 1512"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権	金利スワップ	長期借入金	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="829 1400 1284 1534"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	通貨スワップ	外貨建債権債務	金利スワップ	長期借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建売上債権														
金利スワップ	長期借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建債権債務														
通貨スワップ	外貨建債権債務														
金利スワップ	長期借入金														

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「たな卸資産除却損」(前連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,368百万円、169百万円、1,344百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																						
1	<p>このうち、担保提供資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,290百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>38</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,141</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>988</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,457</td></tr> </table> <p>なお、上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,050</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>160</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,800</td></tr> </table>	建物	2,290百万円	機械及び装置	38	土地	1,141	投資有価証券	988	合計	4,457	1年内返済予定の長期借入金	590百万円	長期借入金	4,050	長期預り金	160	合計	4,800	<p>このうち、担保提供資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,150百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>34</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,141</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,211</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,537</td></tr> </table> <p>なお、上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,247百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>506</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,988</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>154</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,897</td></tr> </table>	建物	2,150百万円	機械及び装置	34	土地	1,141	投資有価証券	1,211	合計	4,537	短期借入金	1,247百万円	1年内返済予定の長期借入金	506	長期借入金	4,988	長期預り金	154	合計	6,897
建物	2,290百万円																																							
機械及び装置	38																																							
土地	1,141																																							
投資有価証券	988																																							
合計	4,457																																							
1年内返済予定の長期借入金	590百万円																																							
長期借入金	4,050																																							
長期預り金	160																																							
合計	4,800																																							
建物	2,150百万円																																							
機械及び装置	34																																							
土地	1,141																																							
投資有価証券	1,211																																							
合計	4,537																																							
短期借入金	1,247百万円																																							
1年内返済予定の長期借入金	506																																							
長期借入金	4,988																																							
長期預り金	154																																							
合計	6,897																																							
2	非連結子会社に対するもの	非連結子会社に対するもの																																						
3	債権流動化による受取手形の譲渡高(466百万円)のうち遡及義務として67百万円が支払留保されております。	債権流動化による受取手形の譲渡高(450百万円)のうち遡及義務として66百万円が支払留保されております。																																						
4	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,400</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,600</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>貸出タームローンの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>-</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	1,400	差引額	2,600	貸出タームローンの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,100</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,900</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td>貸出タームローンの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>-</td></tr> </table> <p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算日及び第2四半期末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額を8,700百万円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算日の連結損益計算書における税引後当期損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p> <p>各年度の決算日の連結損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持すること。</p> <p>当連結会計年度においては、国内は堅調に推移したものの、海外では景気後退や円高の影響により売上高が大きく減少したため営業利益が大幅な減少となり、上記の財務制限条項の要件に抵触いたしました。</p> <p>ただし、全ての金融機関から今回の財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求を猶予する旨の承諾を得ております。</p>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	1,100	差引額	2,900	貸出タームローンの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-														
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																							
借入実行残高	1,400																																							
差引額	2,600																																							
貸出タームローンの総額	3,500百万円																																							
借入実行残高	3,500																																							
差引額	-																																							
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																							
借入実行残高	1,100																																							
差引額	2,900																																							
貸出タームローンの総額	3,500百万円																																							
借入実行残高	3,500																																							
差引額	-																																							

(連結損益計算書関係)

番号	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,306</td> </tr> </table>	運賃	916百万円	減価償却費	99	賞与引当金繰入額	250	退職給付費用	252	貸倒引当金繰入額	13	従業員給料及び手当	2,306	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> </tr> </table>	運賃	825百万円	減価償却費	91	賞与引当金繰入額	180	退職給付費用	285	貸倒引当金繰入額	11	従業員給料及び手当	2,270
運賃	916百万円																									
減価償却費	99																									
賞与引当金繰入額	250																									
退職給付費用	252																									
貸倒引当金繰入額	13																									
従業員給料及び手当	2,306																									
運賃	825百万円																									
減価償却費	91																									
賞与引当金繰入額	180																									
退職給付費用	285																									
貸倒引当金繰入額	11																									
従業員給料及び手当	2,270																									
2	当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 836百万円	当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 710百万円																								
3	固定資産売却益は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	土地	1	合計	2																			
工具、器具及び備品	0百万円																									
土地	1																									
合計	2																									
4	固定資産処分損は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	9	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	20	合計	30	固定資産処分損は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0	機械及び装置	5	車両運搬具	1	工具、器具及び備品	8	合計	15
建物	0百万円																									
構築物	0																									
機械及び装置	9																									
車両運搬具	0																									
工具、器具及び備品	20																									
合計	30																									
建物	0百万円																									
構築物	0																									
機械及び装置	5																									
車両運搬具	1																									
工具、器具及び備品	8																									
合計	15																									

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	-	-	50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	426,617	4,754	-	431,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,754 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	99	2	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99	2	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,293,328	-	-	50,293,328

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	431,371	2,067	-	433,438

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,067 株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	99	2	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,291百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,656</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,291百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	634	現金及び現金同等物	2,656	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,694</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,235百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	540	現金及び現金同等物	2,694
現金及び預金勘定	3,291百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	634												
現金及び現金同等物	2,656												
現金及び預金勘定	3,235百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	540												
現金及び現金同等物	2,694												
<p>(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>(2) 重要な非資金取引の内容 同左</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	62	47	15	機械装置及び運搬具	41	35	6																				
その他 (工具、器具及び備品)	180	102	78	その他 (工具、器具及び備品)	127	78	48																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	75	52	22	無形固定資産 (ソフトウェア)	49	39	9																				
合計	318	201	116	合計	218	153	64																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>				1年内	52百万円	1年超	64	合計	116	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	37百万円	1年超	26	合計	64	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52
1年内	52百万円																										
1年超	64																										
合計	116																										
支払リース料	77百万円																										
減価償却費相当額	77																										
1年内	37百万円																										
1年超	26																										
合計	64																										
支払リース料	52百万円																										
減価償却費相当額	52																										
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引																							
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料																							
1年内		23百万円		1年内		22百万円																					
1年超		41		1年超		35																					
合計		64		合計		58																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。				(減損損失について) 同左																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,270	1,859	588
小計	1,270	1,859	588
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	306	255	51
小計	306	255	51
合計	1,577	2,114	537

(注) その他有価証券で時価のある株式について65百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	0百万円
売却益の合計額	-百万円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式	106百万円
------------------	--------

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	788	1,109	321
小計	788	1,109	321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	699	572	127
小計	699	572	127
合計	1,488	1,681	193

(注) その他有価証券で時価のある株式について89百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	0百万円
売却損の合計額	0百万円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式	131百万円
------------------	--------

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

主要なリスク要因は、米ドル及びユーロの対円の為替変動とLIBOR及びTIBORベースの金利変動であり、デリバティブ取引に関する管理は、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、各社の貿易部門ないし管理部門の起案により管理担当役員を決裁者としております。

2 取引の時価等に関する事項

当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

主要なリスク要因は、米ドル及びユーロの対円の為替変動とLIBOR及びTIBORベースの金利変動であり、デリバティブ取引に関する管理は、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、各社の貿易部門ないし管理部門の起案により管理担当役員を決裁者としております。

2 取引の時価等に関する事項

当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
退職給付債務	6,357百万円	6,259百万円
年金資産	2,679	2,490
未積立退職給付債務(+)	3,677	3,768
会計基準変更時差異未処理額	1,123	962
未認識数理計算上の差異	815	898
退職給付引当金(+ +)	1,738	1,907

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
勤務費用	284百万円	277百万円
利息費用	157	154
期待運用収益	79	63
会計基準変更時差異の費用処理額	160	160
数理計算上の差異の費用処理額	41	82
退職給付費用(+ + + +)	564	611

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
	(発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定年数に よる定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとしてお ります。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,032</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799</td> </tr> </table>	賞与引当金	177百万円	未払事業税	15	その他	168	繰延税金資産小計	361	繰延ヘッジ損益	3	繰延税金負債小計	3		358	未払役員退職慰労金	88百万円	退職給付引当金	703	貸倒引当金	8	投資有価証券評価損	73	その他	158	繰延税金資産小計	1,032	固定資産圧縮記帳積立金	14百万円	その他有価証券評価差額金	218	繰延税金負債小計	233		799	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,165</td> </tr> </table>	賞与引当金	123百万円	未払事業税	11	その他	93	繰延税金資産小計	228		228	未払役員退職慰労金	78百万円	退職給付引当金	773	貸倒引当金	9	繰越欠損金	418	その他	144	合計	1,424	評価性引当額	166	繰延税金資産小計	1,257	固定資産圧縮記帳積立金	13百万円	その他有価証券評価差額金	78	繰延税金負債小計	92		1,165
賞与引当金	177百万円																																																																				
未払事業税	15																																																																				
その他	168																																																																				
繰延税金資産小計	361																																																																				
繰延ヘッジ損益	3																																																																				
繰延税金負債小計	3																																																																				
	358																																																																				
未払役員退職慰労金	88百万円																																																																				
退職給付引当金	703																																																																				
貸倒引当金	8																																																																				
投資有価証券評価損	73																																																																				
その他	158																																																																				
繰延税金資産小計	1,032																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	14百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	218																																																																				
繰延税金負債小計	233																																																																				
	799																																																																				
賞与引当金	123百万円																																																																				
未払事業税	11																																																																				
その他	93																																																																				
繰延税金資産小計	228																																																																				
	228																																																																				
未払役員退職慰労金	78百万円																																																																				
退職給付引当金	773																																																																				
貸倒引当金	9																																																																				
繰越欠損金	418																																																																				
その他	144																																																																				
合計	1,424																																																																				
評価性引当額	166																																																																				
繰延税金資産小計	1,257																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	13百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	78																																																																				
繰延税金負債小計	92																																																																				
	1,165																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">21.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29.1</td> </tr> <tr> <td>国内子会社の回収可能性の変更</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	住民税均等割等	21.9	受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.6	繰越欠損金	29.1	国内子会社の回収可能性の変更	14.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8																																																																				
住民税均等割等	21.9																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																				
繰越欠損金	29.1																																																																				
国内子会社の回収可能性の変更	14.2																																																																				
その他	1.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 日本クライス株式会社を存続会社とする株式会社マルテックスの吸収合併

(1) 結合事業企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、吸収合併の日並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 株式会社マルテックス

事業の内容 原動機及び同部品の製造並びに販売

企業結合の法的形式

日本クライス株式会社を存続会社、株式会社マルテックスを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

日本クライス株式会社

吸収合併の日

平成20年10月1日

取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおいて、日本クライス株式会社は主に農林業用機械である刈払機の製造事業を、また株式会社マルテックスは主に日本クライス株式会社向けの刈払機搭載用2サイクルエンジンの製造事業を行っており、グループ事業全般を見直し、刈払機のエンジン製造から完成品までを一本化し、経営効率の改善を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. マルヤマエクセル株式会社を存続会社とする丸山工機株式会社の吸収合併

(1) 結合事業企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、吸収合併の日並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名 称 丸山工機株式会社

事業の内容 消防機械の製造並びに販売

企業結合の法的形式

マルヤマエクセル株式会社を存続会社、丸山工機株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

マルヤマエクセル株式会社

吸収合併の日

平成20年10月1日

取引の目的を含む取引の概要

当社グループにおいて、マルヤマエクセル株式会社は主に消火器や工業用ポンプなどの販売事業を、また丸山工機株式会社は主に消火器の製造事業を行っており、グループ事業全般を見直し、消火器の製造並びに販売を一本化し、経営効率の改善を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	農林業用 機械 (百万円)	工業用機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,161	6,274	2,737	229	32,403	-	32,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	211	211	(211)	-
計	23,161	6,274	2,737	441	32,615	(211)	32,403
営業費用	22,259	5,273	2,651	223	30,407	1,227	31,635
営業利益	902	1,001	86	217	2,207	(1,439)	768
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	18,707	4,987	2,386	2,851	28,933	3,058	31,992
減価償却費	501	131	35	111	780	23	804
資本的支出	518	138	20	21	699	5	704

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、
灌水ポンプ等
- (2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
- (3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
- (4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の 項目に含めた金額	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	1,439	当社の本社総務部門等管理部門に係る費用
全社資産	3,058	当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度開始の日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業費用及び減価償却費が28百万円増加し、営業利益が同額減少、「工業用機械」は営業費用及び減価償却費が7百万円増加し、営業利益が同額減少、「その他の機械」は営業費用及び減価償却費が1百万円増加し、営業利益が同額減少、「不動産賃貸他」は営業費用及び減価償却費が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業費用及び減価償却費が37百万円増加し、営業利益が同額減少、「工業用機械」は営業費用及び減価償却費が7百万円増加し、営業利益が同額減少、「その他の機械」は営業費用及び減価償却費が4百万円増加し、営業利益が同額減少、「不動産賃貸他」は営業費用及び減価償却費が6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	農林業用 機械 (百万円)	工業用機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,382	3,756	2,468	226	27,834	-	27,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	223	223	(223)	-
計	21,382	3,756	2,468	449	28,057	(223)	27,834
営業費用	20,560	3,607	2,428	216	26,812	962	27,775
営業利益	822	148	40	233	1,245	(1,186)	59
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	20,765	3,574	1,741	2,865	28,946	2,541	31,488
減価償却費	547	115	30	108	801	24	826
資本的支出	640	96	24	1	763	27	791

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、灌水ポンプ等
- (2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
- (3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
- (4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の 項目に含めた金額	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
配賦不能営業費用	1,186	当社の本社総務部門等管理部門に係る費用
全社資産	2,541	当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業利益が10百万円減少、「工業用機械」は営業利益が1百万円減少、「その他の機械」は営業利益が0百万円減少しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりリース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、リース開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,785	3,003	2,638	9,427
連結売上高(百万円)				32,403
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7	9.3	8.1	29.1

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,247	1,680	1,471	5,399
連結売上高(百万円)				27,834
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	6.0	5.3	19.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....フランス、ベルギー他

その他の地域.....韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	241円46銭	1株当たり純資産額	222円68銭
1株当たり当期純利益	2円43銭	1株当たり当期純損失()	11円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,039	11,102
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,039	11,102
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	431,371	433,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,861,957	49,859,890

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	121	559
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	121	559
普通株式の期中平均株式数(株)	49,863,976	49,860,615

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	返済期限
当社	第9回無担保社債	平成16年 7月22日	100	-	1.51	なし	平成17年1月22日を第一回償還日とし、毎年7月・1月の各22日に50百万円償還し、平成21年7月22日を最終償還日とする。
当社	第10回無担保社債	平成18年 9月20日	360	240 (120)	6ヶ月円 TIBOR +0.65	なし	平成19年3月10日を第一回償還日とし、毎年9月・3月の各10日に60百万円償還し、平成23年9月9日を最終償還日とする。
当社	第11回無担保社債	平成18年 9月20日	180	120 (60)	6ヶ月円 TIBOR +1.12	なし	平成19年3月20日を第一回償還日とし、毎年9月・3月の各20日に30百万円償還し、平成23年9月20日を最終償還日とする。
当社	第12回無担保社債	平成20年 11月28日	-	270 (60)	6ヶ月円 TIBOR +0.65	なし	平成21年5月28日を第一回償還日とし、毎年5月・11月の各28日に30百万円償還し、平成25年11月28日を最終償還日とする。
日本クライ ス株式会社	第1回無担保社債	平成19年 12月28日	270	210 (60)	1.16	なし	平成20年6月28日を第一回償還日とし、毎年12月・6月の各28日に30百万円償還し、平成24年12月28日を最終償還日とする。
合計	-	-	910	840 (300)	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	300	120	90	30

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,023	2,833	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	654	702	1.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	7	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,170	5,547	1.71	平成22年10月～ 平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	19	-	平成22年10月～ 平成26年6月
その他有利子負債 長期預り金(1年内)	6	6	2.00	-
その他有利子負債 長期預り金(1年超)	55	48	2.00	平成22年10月～ 平成30年9月
合計	7,908	9,165	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期預り金(1年超))の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	902	4,012	436	197
リース債務	7	7	4	0
その他有利子負債 長期預り金	6	6	6	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(百万円)	4,423	7,227	7,819	8,363
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	826	114	306	148
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	684	75	100	151
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円)	13.73	1.51	2.03	3.04

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,298	1,940
受取手形	4 2,434	4 2,447
売掛金	2 6,802	2 6,325
商品	1,496	-
製品	3,311	-
商品及び製品	-	5,384
原材料	763	-
仕掛品	96	194
貯蔵品	1	-
原材料及び貯蔵品	-	760
前渡金	0	-
前払費用	33	31
繰延税金資産	255	139
関係会社短期貸付金	1,120	110
未収入金	4 221	4 212
その他	174	58
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	19,005	17,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,946	1 7,949
減価償却累計額	4,692	4,895
建物(純額)	3,253	3,054
構築物	822	822
減価償却累計額	698	718
構築物(純額)	123	103
機械及び装置	1 2,378	1 2,380
減価償却累計額	1,885	1,925
機械及び装置(純額)	492	455
車両運搬具	46	47
減価償却累計額	43	44
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	3,400	3,437
減価償却累計額	3,075	3,185
工具、器具及び備品(純額)	324	251
土地	1 1,823	1 1,823
リース資産	-	28
減価償却累計額	-	4
リース資産(純額)	-	23
建設仮勘定	41	41
有形固定資産合計	6,063	5,755

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
無形固定資産		
商標権	0	-
その他	12	12
無形固定資産合計	12	12
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,214	1 1,793
関係会社株式	1,090	1,105
出資金	2	2
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	7	10
関係会社長期貸付金	-	104
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	148	124
繰延税金資産	492	866
その他	307	303
貸倒引当金	11	13
投資その他の資産合計	4,315	4,359
固定資産合計	10,391	10,127
資産合計	29,397	27,728

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	398	329
買掛金	2 7,561	2 6,942
短期借入金	5 2,350	1, 5 1,850
1年内償還予定の社債	280	240
1年内返済予定の長期借入金	1 504	1 420
リース債務	-	6
未払金	755	535
未払費用	56	43
未払法人税等	35	47
前受金	67	15
預り金	24	22
前受収益	17	17
賞与引当金	303	215
設備関係支払手形	13	2
その他	1	7
流動負債合計	12,370	10,696
固定負債		
社債	360	390
長期借入金	1, 5 3,970	1, 5 4,535
リース債務	-	18
退職給付引当金	1,446	1,583
長期預り金	1 164	1 158
その他	146	131
固定負債合計	6,087	6,817
負債合計	18,457	17,513

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金	1,225	1,225
その他資本剰余金	3,300	3,300
資本剰余金合計	4,525	4,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	20	19
別途積立金	700	700
繰越利益剰余金	796	288
利益剰余金合計	1,516	1,008
自己株式	75	75
株主資本合計	10,617	10,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316	114
繰延ヘッジ損益	4	7
評価・換算差額等合計	321	106
純資産合計	10,939	10,215
負債純資産合計	29,397	27,728

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	21,499	17,175
商品売上高	7,443	7,297
不動産賃貸収入	422	432
売上高合計	29,365	24,904
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,273	4,808
当期製品製造原価	2 17,282	2 14,641
当期商品仕入高	4,983	4,952
合計	27,539	24,402
他勘定振替高	3 86	3 44
商品及び製品期末たな卸高	4,808	5,384
不動産賃貸原価	212	209
売上原価合計	1 22,857	1 19,184
売上総利益	6,508	5,720
販売費及び一般管理費		
販売手数料	257	291
運賃	765	692
旅費及び交通費	162	132
広告宣伝費	190	189
貸倒引当金繰入額	12	0
従業員給料及び手当	1,695	1,623
賞与	195	185
賞与引当金繰入額	194	140
法定福利費	283	257
退職給付費用	234	242
通信費	84	77
賃借料	284	255
保管費	-	305
業務委託費	591	565
減価償却費	63	57
その他	1,444	1,036
販売費及び一般管理費合計	1 6,459	1 6,053
営業利益又は営業損失()	49	333

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	258	162
仕入割引	-	0
受取情報処理費	97	100
受取販売奨励金	-	89
雑収入	93	58
営業外収益合計	465	419
営業外費用		
支払利息	147	142
社債利息	13	12
売上割引	3	3
退職給付費用	130	130
為替差損	-	65
雑損失	86	84
営業外費用合計	381	438
経常利益又は経常損失()	133	352
特別利益		
固定資産売却益	2	-
出資金売却益	6	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
たな卸資産除却損	-	12
固定資産処分損	26	11
投資有価証券評価損	65	89
リコール損失	40	-
リコール損失引当金繰入額	27	-
その他	1	0
特別損失合計	160	113
税引前当期純損失()	18	466
法人税、住民税及び事業税	34	52
法人税等調整額	80	109
法人税等合計	46	57
当期純利益又は当期純損失()	27	408

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		14,763	85.7	12,460	84.5
労務費	2	1,108	6.4	1,008	6.8
経費	3	1,408	8.2	1,299	8.8
当期総製造費用		17,279	100.3	14,767	100.2
発生屑売却高		33	0.2	8	0.1
他勘定振替	4	24	0.1	21	0.1
差引総製造費用		17,222	100.0	14,738	100.0
仕掛品期首たな卸高		156		96	
合計		17,379		14,835	
仕掛品期末たな卸高		96		194	
当期製品製造原価		17,282		14,641	

(脚注)

番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1	原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算を採用し、原価差額は、期末において売上原価とたな卸資産とに配賦しております。	同左
2	労務費には、賞与引当金繰入額108百万円及び退職給付費用102百万円が含まれております。	労務費には、賞与引当金繰入額74百万円及び退職給付費用112百万円が含まれております。
3	経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 201百万円 減価償却費 368 研究開発費 569	経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 160百万円 減価償却費 419 研究開発費 494
4	他勘定振替は、次のとおりであります。 建設仮勘定 9百万円 その他 14	他勘定振替は、次のとおりであります。 建設仮勘定 17百万円 その他 3

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		120	56.7	118	56.3
租税公課		44	21.1	44	21.0
その他の経費		47	22.2	47	22.7
合計		212	100.0	209	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,651	4,651
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,651	4,651
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,225	1,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,225	1,225
その他資本剰余金		
前期末残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	22	20
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	20	19
別途積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700	700
繰越利益剰余金		
前期末残高	866	796
当期変動額		
剰余金の配当	99	99
当期純利益又は当期純損失()	27	408
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	70	507
当期末残高	796	288
自己株式		
前期末残高	74	75
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	75	75

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	10,691	10,617
当期変動額		
剰余金の配当	99	99
当期純利益又は当期純損失()	27	408
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	73	508
当期末残高	10,617	10,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	796	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479	202
当期変動額合計	479	202
当期末残高	316	114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	4	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	796	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475	215
当期変動額合計	475	215
当期末残高	321	106
純資産合計		
前期末残高	11,487	10,939
当期変動額		
剰余金の配当	99	99
当期純利益又は当期純損失()	27	408
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	475	215
当期変動額合計	548	724
当期末残高	10,939	10,215

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法	総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日)を適用してお ります。 これにより、営業損失、経常損失及び 税引前当期純損失は、それぞれ12百万 円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除 く。)及び賃貸専用有形固定資産につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所 得税法等の一部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平 成19年3月30日 政令第83号))に伴い、 当事業年度開始の日以降に取得した有 形固定資産については、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これにより、従来の方法に比べ、営業 利益及び経常利益が26百万円減少し、 税引前当期純損失が26百万円増加して おります。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除 く。)及び賃貸専用有形固定資産につ いては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が44百万円減少し、税引前当期純損失が44百万円増加しております。	
	無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
	長期前払費用 定額法	長期前払費用 同左
		リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
7 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,954百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建売上債権 金利スワップ 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は輸出取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸出取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 通貨スワップ 外貨建債権債務 金利スワップ 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保管費」(前期305百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前期5百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																												
1	<p>担保提供資産の状況</p> <p>(イ) 工場財団</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,025百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>38</td></tr> <tr><td>土地</td><td>785</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,849</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>440</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>350</td></tr> <tr><td>合計</td><td>790</td></tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外のもの</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,098</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>988</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,102</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>160</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,660</td></tr> </table>	建物	1,025百万円	機械及び装置	38	土地	785	合計	1,849	1年内返済予定の長期借入金	440	長期借入金	350	合計	790	建物	1,098	土地	16	投資有価証券	988	合計	2,102	長期借入金	3,500	長期預り金	160	合計	3,660	<p>担保提供資産の状況</p> <p>(イ) 工場財団</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>950百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>34</td></tr> <tr><td>土地</td><td>785</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,770</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>240</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>835</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,075</td></tr> </table> <p>(ロ) 工場財団以外のもの</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,036</td></tr> <tr><td>土地</td><td>16</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,211</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,265</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>947</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>140</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,981</td></tr> <tr><td>長期預り金</td><td>154</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,223</td></tr> </table>	建物	950百万円	機械及び装置	34	土地	785	合計	1,770	1年内返済予定の長期借入金	240	長期借入金	835	合計	1,075	建物	1,036	土地	16	投資有価証券	1,211	合計	2,265	短期借入金	947	1年内返済予定の長期借入金	140	長期借入金	3,981	長期預り金	154	合計	5,223
建物	1,025百万円																																																													
機械及び装置	38																																																													
土地	785																																																													
合計	1,849																																																													
1年内返済予定の長期借入金	440																																																													
長期借入金	350																																																													
合計	790																																																													
建物	1,098																																																													
土地	16																																																													
投資有価証券	988																																																													
合計	2,102																																																													
長期借入金	3,500																																																													
長期預り金	160																																																													
合計	3,660																																																													
建物	950百万円																																																													
機械及び装置	34																																																													
土地	785																																																													
合計	1,770																																																													
1年内返済予定の長期借入金	240																																																													
長期借入金	835																																																													
合計	1,075																																																													
建物	1,036																																																													
土地	16																																																													
投資有価証券	1,211																																																													
合計	2,265																																																													
短期借入金	947																																																													
1年内返済予定の長期借入金	140																																																													
長期借入金	3,981																																																													
長期預り金	154																																																													
合計	5,223																																																													
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>1,227百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>3,797</td></tr> </table>	売掛金	1,227百万円	買掛金	3,797	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>864百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>3,276</td></tr> </table>	売掛金	864百万円	買掛金	3,276																																																				
売掛金	1,227百万円																																																													
買掛金	3,797																																																													
売掛金	864百万円																																																													
買掛金	3,276																																																													
3	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>マルヤマU.S., INC.</td><td>94百万円 (900千米ドル)</td></tr> <tr><td>丸山工機(株)</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>西部丸山(株)</td><td>100百万円</td></tr> </table>	マルヤマU.S., INC.	94百万円 (900千米ドル)	丸山工機(株)	250百万円	西部丸山(株)	100百万円	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>マルヤマU.S., INC.</td><td>155百万円 (1,700千米ドル)</td></tr> <tr><td>西部丸山(株)</td><td>100百万円</td></tr> </table>	マルヤマU.S., INC.	155百万円 (1,700千米ドル)	西部丸山(株)	100百万円																																																		
マルヤマU.S., INC.	94百万円 (900千米ドル)																																																													
丸山工機(株)	250百万円																																																													
西部丸山(株)	100百万円																																																													
マルヤマU.S., INC.	155百万円 (1,700千米ドル)																																																													
西部丸山(株)	100百万円																																																													
4	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(466百万円)のうち遡及義務として67百万円が支払留保されております。</p>	<p>債権流動化による受取手形の譲渡高(450百万円)のうち遡及義務として66百万円が支払留保されております。</p>																																																												
5	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,400</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,600</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>貸出タームローンの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>-</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	1,400	差引額	2,600	貸出タームローンの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-	<p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 8行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,100</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,900</td></tr> </table> <table border="0"> <tr><td>貸出タームローンの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>-</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高	1,100	差引額	2,900	貸出タームローンの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	-																																				
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																																													
借入実行残高	1,400																																																													
差引額	2,600																																																													
貸出タームローンの総額	3,500百万円																																																													
借入実行残高	3,500																																																													
差引額	-																																																													
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																																													
借入実行残高	1,100																																																													
差引額	2,900																																																													
貸出タームローンの総額	3,500百万円																																																													
借入実行残高	3,500																																																													
差引額	-																																																													

番号	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
		<p>(本契約における財務制限条項)</p> <p>各年度の決算日及び第2四半期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を8,100百万円以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算日の損益計算書における税引後当期損益が2期連続して損失にならないようにすること。</p> <p>各年度の決算日の損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持すること。</p> <p>当事業年度においては、国内は堅調に推移したものの、海外では景気後退や円高の影響により売上高が大きく減少したため営業損失となり、上記の財務制限条項の要件に抵触いたしました。</p> <p>ただし、全ての金融機関から今回の財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求を猶予する旨の承諾を得ております。</p>

[次へ](#)

(損益計算書関係)

番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>売上原価と販売費及び一般管理費のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 8,958百万円 販売費及び一般管理費 840</p> <p>営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 210百万円 受取情報処理費 97 雑収入 64</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>売上原価と販売費及び一般管理費のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上原価 7,522百万円 販売費及び一般管理費 846</p> <p>営業外収益のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 125百万円 受取情報処理費 100 受取販売奨励金 89 雑収入 32</p>
2	<p>当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 569百万円</p>	<p>当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 494百万円</p>
3	<p>他勘定振替高の内容</p> <p>試作研究費 14百万円 リコール損失引当金 71 その他 0</p>	<p>他勘定振替高の内容</p> <p>試作研究費 5百万円 たな卸資産除却損 12 建設仮勘定 19 その他 6</p>
4	<p>固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 0 土地 1 合計 2</p>	
5	<p>固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円 機械及び装置 8 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 17 合計 26</p>	<p>固定資産処分損は、次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円 機械及び装置 4 工具、器具及び備品 7 合計 11</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	426,617	4,754	-	431,371

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,754 株

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	431,371	2,067	-	433,438

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,067 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20</td> <td>17</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>180</td> <td>102</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66</td> <td>44</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268</td> <td>164</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	20	17	2	工具、器具及び備品	180	102	78	ソフトウェア	66	44	22	合計	268	164	103	1年内	44百万円	1年超	58	合計	103	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59	未経過リース料		1年内	23百万円	1年超	41	合計	64	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その方法は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>127</td> <td>78</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49</td> <td>39</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176</td> <td>118</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	127	78	48	ソフトウェア	49	39	9	合計	176	118	58	1年内	31百万円	1年超	26	合計	58	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44	1年内	22百万円	1年超	35	合計	58
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
機械及び装置	20	17	2																																																																				
工具、器具及び備品	180	102	78																																																																				
ソフトウェア	66	44	22																																																																				
合計	268	164	103																																																																				
1年内	44百万円																																																																						
1年超	58																																																																						
合計	103																																																																						
支払リース料	59百万円																																																																						
減価償却費相当額	59																																																																						
未経過リース料																																																																							
1年内	23百万円																																																																						
1年超	41																																																																						
合計	64																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
工具、器具及び備品	127	78	48																																																																				
ソフトウェア	49	39	9																																																																				
合計	176	118	58																																																																				
1年内	31百万円																																																																						
1年超	26																																																																						
合計	58																																																																						
支払リース料	44百万円																																																																						
減価償却費相当額	44																																																																						
1年内	22百万円																																																																						
1年超	35																																																																						
合計	58																																																																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)及び当事業年度(平成21年9月30日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">588</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/>	賞与引当金	123百万円	未払事業税	7	繰越欠損金	97	その他	30	繰延税金資産小計	258	繰延ヘッジ損益	3	繰延税金負債小計	3	未払役員退職慰労金	59百万円	退職給付引当金	588	関係会社株式評価損	135	投資有価証券評価損	73	その他	4	合計	861	評価性引当額	137	繰延税金資産小計	724	固定資産圧縮記帳積立金	14百万円	その他有価証券評価差額金	217	繰延税金負債小計	231	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/>	賞与引当金	87百万円	未払事業税	5	その他	46	繰延税金資産小計	139	未払役員退職慰労金	50百万円	退職給付引当金	644	関係会社株式評価損	135	繰越欠損金	355	その他	21	合計	1,206	評価性引当額	249	繰延税金資産小計	957	固定資産圧縮記帳積立金	13百万円	その他有価証券評価差額金	78	繰延税金負債小計	91
賞与引当金	123百万円																																																																		
未払事業税	7																																																																		
繰越欠損金	97																																																																		
その他	30																																																																		
繰延税金資産小計	258																																																																		
繰延ヘッジ損益	3																																																																		
繰延税金負債小計	3																																																																		
未払役員退職慰労金	59百万円																																																																		
退職給付引当金	588																																																																		
関係会社株式評価損	135																																																																		
投資有価証券評価損	73																																																																		
その他	4																																																																		
合計	861																																																																		
評価性引当額	137																																																																		
繰延税金資産小計	724																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	14百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	217																																																																		
繰延税金負債小計	231																																																																		
賞与引当金	87百万円																																																																		
未払事業税	5																																																																		
その他	46																																																																		
繰延税金資産小計	139																																																																		
未払役員退職慰労金	50百万円																																																																		
退職給付引当金	644																																																																		
関係会社株式評価損	135																																																																		
繰越欠損金	355																																																																		
その他	21																																																																		
合計	1,206																																																																		
評価性引当額	249																																																																		
繰延税金資産小計	957																																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	13百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	78																																																																		
繰延税金負債小計	91																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">89.3</td> </tr> <tr> <td>寄付金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">484.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">179.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	89.3	寄付金損金不算入額	12.7	受取配当等永久に益金に算入されない項目	484.1	住民税均等割等	179.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	243.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	89.3																																																																		
寄付金損金不算入額	12.7																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	484.1																																																																		
住民税均等割等	179.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	243.6																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	219円39銭	1株当たり純資産額	204円87銭
1株当たり当期純利益	55銭	1株当たり当期純損失()	8円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	10,939	10,215
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,939	10,215
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	50,293,328	50,293,328
普通株式の自己株式数(株)	431,371	433,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	49,861,957	49,859,890

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	27	408
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	27	408
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,863,976	49,860,615

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社クボタ
		アネスト岩田株式会社	848,387	262
		住友信託銀行株式会社	314,794	150
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	838,380	149
		株式会社千葉興業銀行	182,791	133
		能美防災株式会社	152,800	114
		株式会社千葉銀行	200,983	111
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株)	100,000	100
		株式会社中京銀行	345,000	97
		みずほ信託銀行株式会社	910,430	86
		その他(16銘柄)	927,233	252
		計	5,270,798	1,793

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,946	4	1	7,949	4,895	204	3,054
構築物	822	-	-	822	718	20	103
機械及び装置	2,378	61	59	2,380	1,925	94	455
車両運搬具	46	0	-	47	44	1	2
工具、器具及び備品	3,400	189	152	3,437	3,185	255	251
土地	1,823	-	-	1,823	-	-	1,823
リース資産	-	28	-	28	4	4	23
建設仮勘定	41	284	285	41	-	-	41
有形固定資産計	16,458	570	498	16,530	10,774	581	5,755
無形固定資産							
商標権	-	-	-	-	-	0	-
その他	-	-	-	15	2	0	12
無形固定資産計	-	-	-	15	2	0	12
長期前払費用	325	-	32	293	168	13	124
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	3	1	2	17
賞与引当金	303	215	303	-	215

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
預金	
普通預金	70
当座預金	1,346
金銭信託	50
定期預金	450
その他の預金	1
預金計	1,919
合計	1,940

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コメリ	445
(株)高儀	399
三菱農機(株)	333
アークランドサカモト(株)	270
アイアグリ(株)	82
その他	915
計	2,447

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年10月	636
" 11月	740
" 12月	665
平成22年1月	356
" 2月	38
" 3月以降	9
計	2,447

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)クボタ	1,895
全国農業協同組合連合会	1,722
マルヤマ U.S., INC.	612
(株)コメリ	263
(株)高儀	133
その他	1,697
計	6,325

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 2 365
6,802	25,892	26,369	6,325	80.7	92.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
防除機	1,750
林業機械	1,548
工業用機械	416
アタッチメント、付属品	1,081
その他	588
計	5,384

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
防除機	147
工業用機械	43
その他	2
計	194

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
部品	758
消耗工具・器具	0
燃料その他	1
計	760

流動負債

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
K Y B エンジニアリングアンドサービス(株)	38
防除資材(株)	35
(株)ユーシン	30
みのる産業(株)	20
(株)宮本製作所	16
その他	187
計	329

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年10月	79
" 11月	84
" 12月	86
平成22年1月	79
計	329

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本クライス(株)	2,447
西部丸山(株)	660
(株)環境技研	365
(株)ケイジェス	318
(株)福本ボデー	251
その他	2,898
計	6,942

c 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋ハイテック(株)	1
その他	1
計	2

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年10月	0
" 11月	1
" 12月	0
平成22年 1月	0
計	2

d 短期借入金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	551
(株)みずほ銀行	536
農林中央金庫	378
(株)千葉興業銀行	154
住友信託銀行(株)	88
その他	143
計	1,850

e 長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	900
(株)みずほ銀行	890
みずほ信託銀行(株)	860
(株)千葉興業銀行	610
住友信託銀行(株)	300
その他	975
計	4,535

f 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,178
未認識過去勤務債務	-
未認識数理計算上の差異	746
会計基準変更時差異の未処理額	781
年金資産	2,068
計	1,583

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。電子公告は当社のホームページ(http://www.maruyama.co.jp)に掲載する。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月19日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第74期	自 平成20年10月1日	平成21年2月13日
	第1四半期	自 平成20年12月31日	関東財務局長に提出
	第74期	自 平成21年1月1日	平成21年5月14日
	第2四半期	自 平成21年3月31日	関東財務局長に提出
	第74期	自 平成21年4月1日	平成21年8月11日
	第3四半期	自 平成21年6月30日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月17日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月16日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸山製作所の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸山製作所が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月17日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武川 博一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 芳男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月16日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸山製作所の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。